

「差額地代」と「価値」(七)

——白杉庄一郎教授の所説に關連して——

井 上 周 八

- 一 はじめに
- 二 工業部門での「虚偽の社会的価値」の固定化を独占利潤の基本的源泉とする白杉氏の見解と、その理論的根拠
- 三 「虚偽の社会的価値」の第一の実体的基礎——白杉氏の「社会的評価説」の検討
- 四 「社会的必要労働時間」の解釈におけるいわゆる「生産説」と「消費説」
- 五 いわゆる「不明瞭な箇所」(『資本論』第三卷第十章)についての諸解釈
- 六 『資本論』第三卷第十章、とくにいわゆる「不明瞭な箇所」の検討
 - (一) 市場価値論の意義
 - (二) 市場価値決定における「三つの組合せ」
 - (三) 「不明瞭な箇所」における市場価値の特殊規定
 - (四) 「私見」——市場価値の「競争説」的解釈
 - (五) 種瀬茂氏の「景気循環的市場価値」説
 - (六) 種瀬氏所説への若干の疑問(以上既載)
- 七 市場価値の「特殊規定」の典例が差額地代論における市場価値規定であるという見解の検討

「差額地代」と「価値」

七 市場価値の「特殊規定」の典例が差額地代論における市場価値規定である

という見解の検討

「不明瞭な箇所」での市場価値の特殊規定の性格をより深く認識するためには、しばしばそれとの関連で問題とされる「差額地代論での市場価値規定」についてみておく必要がある。「不明瞭な箇所」でのいわゆる市場価値の「限界規定」と、差額地代論における市場価値の「限界規定」とよばれている事態とは、どのような関連があるのか。またはどのような関連もないのか。そこで、このことを明らかにするために、差額地代の本質を明らかにする必要がある。差額地代の本質を明らかにすることによって、それが市場価値の第二規定と、どのようなこととなるかが明らかとなるからである。まず有名な『資本論』での差額地代についてのマルクスの次の叙述からみよう。

「差額地代につき総じて注意すべきは、生産物量の市場価値はつねに総生産価格を超えるということである。たとえば表一をとってみよう。一〇クォーターの総生産物が六〇〇シリリングで売られるのであるが、それはけだし、市場価格が、クォーターあたり六〇シリリングというAの生産価格によって規定されているからである。ところが現実的生産価格はつぎのとおりである。

- A) 1クォーター=60シリリング 1クォーター=60シリリング
- B) 2クォーター=60シリリング 1クォーター=30シリリング
- C) 3クォーター=60シリリング 1クォーター=20シリリング
- D) 4クォーター=60シリリング 1クォーター=15シリリング

10クォーター=600シリリング 平均, 1クォーター=24シリリング

一〇クォーターの現実的生産価格は二四〇シリリングである。これが六〇〇シリリングで売られるのであって、二五〇%の高すぎである。一クォーターの現実的平均価格は二四シリリング、市場価格は六〇シリリングであり、やはり二五〇%の高すぎである。

これこそは、市場価値——資本制的生産様式の基礎上で競争を媒介として自らを貫徹する市場価値——による規定である。こ

の規定は、ある虚偽の社会的価値を einen falschen sozialen Wert 生みだす。この虚偽の社会的価値は、土地生産物を支配する市場価値の法則から発生する。生産物、したがってまた土地生産物の市場価値の規定は、土地とその豊饒度の差等とに基づくのではなく、必然性をもって生産物の交換価値に基づくところの、一つの社会的行為——社会的に意識されず意図されないで行なわれる行為だといえ——である。」(『資本論』第三卷七一—二頁、訳四九三〇—一頁)

ここでマルクスは、土地生産物の市場価値が最劣等地の個別的価値——それは個別的生産価格でもある。なぜなら、上向のこの段階では、すでに生産価格論が解明されていたのであり、農業への資本投下の考察においても、マルクスは土地に工業の平均資本が投下されると前提していたのだから——によって規定される、とのべている。それ故、個別的価値の総計と市場価値の総計が不一致となり、あたかも市場価値の第二規定の実証であるかにも見える。そこで、たとえば大島雄一、高島永幹、桑野仁、東井正美、重田澄夫、金子甫の諸氏はいずれも、なんらかの意味で、この「不明瞭な箇所」が、市場価値の「特殊規定」の具体例もしくは典型であって、「不明瞭な箇所」の解明はマルクスの「地代論」と内的不可分の関係にある、とされている。⁽²⁸⁾

(28) 大島雄一氏が市場価値の第二規定と差額地代論との関連を指摘していたことは、すでにふれたが、高島永幹氏も特殊の限界規定と差額地代とを結びつけて、大島氏と同様に次のごとくのべておられる。

「周知のように、地代論が取扱われている第三卷第六篇においては、価値決定にかんする『特殊の限界規定』がさしたる理論的説明なしに、むしろ自明的に前提されている。すなわち、マルクスは、この篇で差額地代および絶対地代を論ずるに当たっては、これらの地代をもちろす殺価は一般に最劣等地の個別的価値ないし個別的生産価格として決定されると想定し、そのさい、なぜ殺価がこうした限界価値ないし限界生産価格として決定されるかは詳述していないのである。しかし、マルクスが地代論においてこれを詳述していないのは、すでに、第三篇第十章において、一般的なかたちで果たしているからである。したがって、われわれが彼の地代論における殺価形成の問題を正しく把握するためには、この第三篇第十章、とくに問題のいわゆる『不明瞭な箇所』について徹底的な理解をえておく必要がある。これなしには、彼の差額地代論における従来からの難問であ

る『虚偽の社会的価値』の問題など、とうてい正しく解明することはできないであろう」(『茨城大学農学部学術報告』八号、二〇〇頁)。

また白杉氏の「独占利潤論」を批判した重田氏の場合でも、「白杉教授は、さらに農業に固有な特殊性たる市場価値決定における限界原理を、市場価格一般の決定原理として、不当に拡張して適用される」(『経済論叢』八四卷三三六〇頁)、「農業における限界原理の作用は、部分的に利潤総額を支出された現実的労働の総量から背離せしめるが、それは社会的総体においては相殺されねばならぬものである」(同上六三頁)とのべておられ、このほか金子甫氏も「マルクスの市場価値論が彼自身によって具体化された唯一のものである彼の地代論」(桃山学院大学『経済学論集』一〇卷二・三合併号四四頁)といわれているが、マルクスの地代論が市場価値の特殊規定の具体例であり、「典型的ケース」であるとみる見方は、その内容の検討を十分になされないままに一般的にみとめられているものといえよう。だが果してそういいうるであろうか。

そこで次に、「不明瞭な箇所」における「両極の一方」である最劣等(最悪)の生産諸条件のもとで生産された商品の個別的価値による市場価値の規定の「典型的ケース」が差額地代論であるという見解を検討しよう。差額地代論におけるマルクスの問題提起ならびにその解決と、いわゆる「不明瞭な箇所」の最劣(最悪)規定を対比して、両者の差異を理解することは、市場価値範疇の理解にとって、きわめて有益な不可欠の作業である。

マルクスの差額地代論における基本表の例では、最劣等地の経営——ただし社会的標準的資本投下を前提——の商品の個別的価値(個別的生産価格)が市場価値(市場生産価格)を規定する、とのべられている。表面的にみると、ここに『資本論』第三卷第十章でのべられていた市場価値の最悪規定の具体的典例が展開されているようにみえる。しかし、内容的に検討するならば、右の推測が皮相な誤った見解であることは、ただちに理解されよう。⁽²⁹⁾

(29) 以下この点を明らかにするにあたって、私はかつての私見(『地代の理論』理論社、昭和三八年二月、『農業経済学の基礎理論』東明社、昭和四二年二月)の主要な諸論点の若干を繰り返さざるをえない。できうれば拙著の批判的検討をお願いしたい。

差額地代論理解の第一前提は、差額地代論には、マルクスがそれ以前に展開したいっさいの価値理論がそのまま継承され、含まれているということを、確認しておくことの必要である。周知のように、差額地代論は、地代論としての価値論でもあり、地代論を価値論との「直接的かつ意識的な連関」において把握する立場こそ、地代論理解の唯一の科学的立場であった。

マルクスは『資本論』第三卷第六篇「超過利潤の地代への転形」第三章緒編の冒頭で、第六篇での考察の対象を「資本によって生み出された剰余価値の一部が土地所有者に帰属するかぎりでの土地所有」（六六二頁、訳四八六頁）であると限定した。したがってこのことは第一に農業が製造業とまったく同様に資本制的生産様式によって支配されており、製造業者が糸または機械を生産するのと同様に、借地農業者が小麦などの生産を行っていることを意味し、それ故、このことはさらに諸資本の自由な競争、一生産部門から他の生産部門への諸資本の移転可能性、平均利潤の同等な高さ、等のような「資本制的生産様式の諸条件が完全に成熟して現存するということ」（同上）が前提されていることをも意味している。また第二に、単なる借地料や土地資本の利子などは、マルクスの範疇地代——絶対地代と差額地代——には含まれないことを意味している。

ところで、周知のように、超過利潤の前提は平均利潤であり、平均利潤との対比においてのみ、超過利潤は明らかに把握することができる。そして差額地代もその本質は超過利潤にほかならない。ただ差額地代に転化する超過利潤が一般的超過利潤と異なる点は、それが独占される自然力の充用による例外的に高い労働生産力を自然的基礎とする平均利潤以上の超過利潤であり、それ故固定的であって、工業の超過利潤がより安い生産物で生じたのに対し、農業のそれはより高い生産物で生じたという点である。この差額地代として地主に取り上げられる超過利潤が、工業の

超過利潤と比較して、どのような本質、どのような独自性をもっているかを理解するためには、そのままに超過利潤が一般的生産価格と個別的生産価格との差額である点の理解から出発し、一般的生産価格、個別的生産価格、この生産価格成立の前提としての、それぞれの特殊の生産部門内で成立する利潤の平均率、さらに下向して、特定商品の市場価値（その平均規定と限界規定の理解）、市場価値と個別的価値、さらに、社会的価値と個別的価値との差額である特別剰余価値、究極的には『資本論』冒頭の商品価値についての認識を基礎としなければならない。

このように差額地代論にはそれ以前のマルクスの経済理論が前提的に包含されているのであるが、このことが集中的に表現されているのがマルクスの差額地代に関する基本表（表一）である。この基本表のなかには、差額地代論以前に展開されたマルクスの価値理論の一切が基礎前提として含まれているといっても過言ではない。すなわち、この表では最劣等地Aから最優等地Dに至る四等級の土地に同等分量の資本および労働——それは絶対地代論段階では六〇C+四〇Vとして現実に近づくのであるが、差額地代論のこの段階では工業の平均資本と同じものであり、四〇C+一〇Vの有機的構成をもつものと仮定されている——が充用されている。なぜなら、差額地代論での問題は、資本的条件の優秀さによって生ずる超過利潤の問題ではなく——この問題は、すでに差額地代論以前で解決済み——農業独自の超過利潤が問題であるため、工業の平均資本が各等級地に投下されているとすることによって、農業独自の超過利潤の性格を純粹に把握することができるからであって、現実には各等級地内で資本条件の優劣による超過利潤が土地的条件の優劣による超過利潤と分かちがたく結びつき、差額地代を発生せしめている。だから表一のなかには潜在的に工業の超過利潤の問題が含まれており、この点を下向すれば特別剰余価値、社会的価値と個別的価値、『資本論』冒頭の商品価値の問題へとゆきつくのである。

さて、このような前提に立つ表一では、豊饒度のちがいに、A地にくらべてB地で一、C地で二、D地で三クォーターの、より多くの生産物が収穫される。これはA、B、C、Dなる各農業経営の独占的生産条件たる土地的条件——基本表では位置は捨象されている——によるのである。土地的条件以外の資本が自由に採用し創造しうる生産諸条件についていえば、まえにもふれたように、それは各等級地いずれも同一であり、標準的である。資本的条件が社会的標準的であるということのなかには、資本によって充用される労働力も平均労働力が充用されているものと前提されている。以上のことをマルクスは次のように説明する。

「四種類の土壌、A、B、C、Dを想定しよう。さらに、一クォーターの小麦を三ポンドすなわち六十シリングと想定しよう。地代は単なる差額地代なだから、このクォーターあたり六十シリングという価格は、最劣等地にとっては、生産費、すなわち資本プラス平均利潤、に等しい。

Aは、この最劣等地であって、五十シリングを投下して一クォーター＝六十シリングを生産するとしよう。つまり利潤は十シリング、または二〇%である。

Bは、同じ投資で二クォーター＝百二十シリングを生産するとしよう。その利潤は七十シリング(そのうち十シリングは平均利潤——引用者)であり、超過利潤は六十シリングであらう。

Cは、同等な投資で三クォーター＝百八十シリングを生産するとしよう。総利潤＝百三十シリング。超過利潤＝百二十シリング。

Dは、四クォーター＝二百四十シリング＝超過利潤百八十シリングを生産するとしよう。その場合には次のような順序となるであらう。

「差額地代」と「価値」

マルクスの差額地代基本表

土地種類	生産物		資本投下額	利潤		地代	
	クォーター	シリング		クォーター	シリング	クォーター	シリング
A	1	60	50	⅓%	10	—	—
B	2	120	50	1⅓%	70	1	60
C	3	180	50	2⅓%	130	2	120
D	4	240	50	3⅓%	190	3	180
合計	10	600				6	360

(『資本論』第三巻703頁, 訳(12)918頁)

「差額地代」と「価値」

それぞれの地代は、Dでは180シリング、すなわちDとAとの「利潤間の」差額であり、Cでは120シリング、すなわちCとAとの差額であり、Bでは60シリング、すなわちBとAとの差額であった。そしてB、C、Dの総地代は、 $180 + 120 + 60 = 360$ シリングであり、DとA、CとA、BとA、との諸差額の総和に等しい（同上七〇二—三頁、訳②九一七—九頁）。

したがって、右の場合、一〇クォーターの総生産物は、六〇〇シリングで売られる。それは市場価格がクォーターあたり六〇シリングというA地の一クォーターの小麦の生産価格によって規定されているためである。そこで現実的の生産価格はつぎのとおりである。

すなわち一〇クォーターの現実的の生産価格は二四〇シリング、これが六〇〇シリングで売られるから、二五〇%の高すぎである。一クォーターあたりについてみれば、その現実的平均価格は二四シリング、市場価格は六〇シリングだから、やはり二五〇%の高すぎである。

これらA、B、C、D地の収穫の差はさしあたり土地的条件（豊度）のためである。表での三六〇シリングの差額地代は資本的条件ではなく、独占される自然的条件に基づく例外的生産力を基礎とし、それらの生産力上の差異の結果発生している。つまり「地代は豊饒度（Fruchtbarkeitsgrade）に比例するのではなく、無地地代を零点として計算された豊饒度の差別（Fruchtbarkeitsunterschiede）に比例」（同上七六五頁、訳②一〇

土地種類	生産物とその市場生産価格	クォーターあたり現実的の生産価格	土地豊度	土地豊度を自然的基礎とする例外的生産力によって生じた超過利潤
A	クォーター1=60シリング	1×60シリング	最劣等	—シリング
B	2=60	2×30	Aの2倍	60
C	3=60	3×20	Aの3倍	120
D	4=60	4×15	Aの4倍	180
計	10=600	10=240		360

○八頁)している。ここに、一クォーターの小麦の市場価格は、土地的条件は捨象されているが、つまり相対的にゼロであるが、資本的条件は社会的・標準的であるところで成立していることがわかる。最劣等地の土地生産物の個別的価値が市場価値を規定するということは、マルクスにあっては、土地的条件がゼロであり、資本的・経営的条件が社会的・標準的な経営の農産物の個別的価値が市場価値を規定しているということにはほかならない。かくして直ちにいえることであるが、ここでの農業と工業との市場価値規定の差異という問題は、独占されうる土地的条件に関してもみ発生している、ということである。各種の土地の単位面積への資本投下は、「与えられた生産条件のもとで標準的と看なされる一定の資本が充用されるということが想定されている」(同上七五七頁、訳四九九五―六頁)。そして「同等面積の相異なる地所に充用された、同等分量の資本の不等な収穫」(同上七〇〇頁、訳四九一五頁)だけをマルクスは差額地代の問題としていたのである。

以上のことがらを簡単に表現すれば、農業部門では、資本的・経営的条件Ⅱ「平均原理」であるが、土地的条件Ⅱ「限界原理」である、ということにはほかならない。

もし、マルクスの地代論において、マルクス批判者のいうように「平均原理」と「限界原理」の矛盾なるものがあるとするれば、資本的・経営的条件において「限界原理」が成立している場合である。だからこの意味では土地生産部門に「限界原理」は成立していない。したがって、工業とまったく同様に農業でも資本的・経営的条件にかんする「平均原理」は貫徹している。ただ農業が工業とことなるところは、土地的条件において「限界原理」が成立しているという点である。だが農業のいわゆる「限界原理」と呼ばれる事態は、なら工業生産部門におけるいわゆる「平均原理」なるものと矛盾するものではない。いなむしろ、これこそが農産物の市場価値規定の必然的在り方である。⁽³⁰⁾

なお資本的・経営的条件が農産物にあつても「平均原理」的であるという以上の説明に関連して、では農産物が、市場価値の第二規定をうけて成立する場合にはどうか、という点を考えてみよう。この場合には、たしかにいわゆる「限界原理」が成立している。だが、それはあきらかに、土地的条件の「限界原理」とはことなる。土地的条件の「限界原理」は最悪規定であり、資本的条件においての「平均原理」と二重の規定をうけているのである。そして、土地的条件の「限界原理」は、マルクスが「不明瞭な箇所」でのべているような需給の特殊な場合ではなく、生産価格の成立の場合と同様に正常の場合である。だから同じく「限界規定」とはいえ、差額地代論の場合の、いわゆる土地的条件についての「限界原理」の成立と、三巻十章の「不明瞭な箇所」での資本的条件についての「限界規定」を同一視することは許されない。

(30) 落流利用の生産物の市場価値規定につき、かつて鈴木鴻一郎氏は裕正夫氏の所説（『日本農業の諸問題』三〇七頁）を批判し、落流の場合はいわゆる「限界原理」ではなく「平均原理」が貫徹していると主張された。ただし鈴木氏の「平均原理」は、本文で指摘した「土地的条件」限界原理」ではあるが、「資本的条件」平均原理」という意味での「平均原理」ではなく、土地的条件をも含めて「平均原理」が落流地代の場合には貫徹しているという意味である。すなわち鈴木氏は次のようにいわれる。「すでにマルクスの『落流』の例による差額地代の『一般的性質』の説明からも窺われるように……、『市場価値決定の特殊性』は差額地代の『一般的性質』を示すものではないと考えられるのである。『落流』による説明は謂ゆる『平均説』をもってなされており、『市場価値決定の特殊性』はそこではみられないにもかかわらず、差額地代の『一般的性質』が明らかにされているからである」（『地代論論争』一〇三頁）。この点、鈴木氏のように落流地代「平均原理」の立場に立つならば、新沢嘉芽統氏のいうごとく、「第一に落流利用の生産者が差額地代に転化しうべき剰余利潤を取得できること、第二にその剰余利潤が『虚偽の社会的価値』すなわち、この生産部門における個別価値の総和以上に出ずる市場支配的生産価格部分であること」（『農業剰余価値形態論』三五九頁）を説明しえないであろう。鈴木氏が「落流の例」において平均原理が支配すると主張するのは、『落流』と「土地」とでは同じ独占できる自然力でありながら、「落流」は土地と異なって資本によって

代替されうるものである。つまり両者は同じ「制限的性質」をもちながら、「落流の制限的性質」は資本によって代替されうる可能性をもつ——たとえば蒸気機関によって代替される——のに対し、「土地」は資本によって代替されえない。したがってこの両者の「制限的性質」の相違は「自由競争」に対し異なる結果を与える」という理由からであった。この誤った見解については大内力氏からも批判が出されているように納得できない。

すなわち、代替性があるか、ないかという議論は、将来のことである。たしかに蒸気機関が改良されて、将来それが落流に代替できるほど、その生産性と経済性が優れたものとなることは十分に考えられる。しかし、問題の時点においては、まだその改良が行われておらず代替されていない。したがって現時点では蒸気機関は一〇〇の費用価格をもってでなければ、生産を行えない状態にある、だからその時点での市場価値は、その現在の状態のもてきまるほかはない。落流地代が、本来的農耕地代ほど永続的なものでなく、過渡的なものであることはたしかであろう。そしてこの意味で「代替性」が問題とされるであろう。しかし与えられた時点の市場価値決定については、「代替性」はなんらの意味をもつことはなく、まして、「代替性」があるから「平均原理」が支配する、などとの主張はなり立たない（大内力「市場価値法則と差額地代」『社会科学研究』九巻四・五合併号二四—五頁、拙著「地代の理論」一五九—一六〇頁参照）。

ところで、右の差額地代における市場価値規定が「平均原理」か「限界原理」という点に関して、東井正美氏は、鈴木氏と同様に「落流地代」を例としながら、独自の表を作成され、差額地代論では「平均原理」が貫徹しており、したがって「虚偽の社会的価値」は存在しない、という見解を発表された。

すなわち氏は、鈴木鴻一郎氏の、「落流の例」での一・二五という市場調節的生産価格が、果して「落流を使用しない生産者達の生産物の間の市場価値」に限られるものであるか、それともこの生産部門全体の均衡運動によってつくり出された市場価格であるかということ、これ（問題の焦点——井上）である。もし前者であるとすればマルクスはここで『限界説』をとっているわけであり、後者であれば『平均説』をとっていることになるであろう（『地代論論争』勁草書房、一九五二年三月、一四—一四頁）を引用し、もし『落流の例』が『平均原理』に基づくならば、そこには「F・S・W」は存在しないが、これに反してそれが『限界原理』にしたがうならば、そこには「F・S・W」が存在する（『地代と市場価値』、関西大学『経済論集』十八巻三号、昭和四三年八月、一四—一四頁）とし、さらに『落流の例』が『平均原理』にしたがうとすれば、土地生産物の市場価格がつねに『限界原理』にしたがうということを、市場価値法則との関連において、どのように理解すれば良いのか、と

いう問題がでてくる」(同上)としながら、次のような解釈を示される。

まず氏は問題の箇所を次のように引用する。

「地代のこの形態〔Ⅱ差額地代——引用者〕の一般的性格を示すために、われわれは、一国における工場の大多数は、蒸気機関によって運転されるが、一定の少数は自然の落流によって、運転されるものと想定する。われわれは、かの諸産業部門における生産価格が、一〇〇という一資本の消費されている商品量につき、一一五である、と想定する。一五%の利潤は、一〇〇という消費された資本にたいしてのみではなく、この商品価値の生産で、充用されている総資本にたいして計算されている。この生産価格は、前に考究されたように、各個の生産的産業家の個別的費用価格によってではなく、その生産部面全体における資本の平均的諸条件のもとで、その商品が平均的に消費された費用価格によって規定されている。それは実際に市場生産価格であり、その諸振動から区別された平均的市場価格〔*der durchschnittliche Marktpreis*——引用者〕である。諸商品の価値の性質が表示されるのは、すなわち、商品の価値が、一定の商品量または個々の商品の生産のために、個別に一定の個々の生産者にとって必要な労働時間によってではなく、社会的に必要な労働時間によって、市場に存在する商品種の社会的に必要とされる総量を、社会的諸生産条件の与えられた平均のもとで生産するために、必要とされる労働時間によって、規定されていることが、表示されるのは、一般に、市場価格の態容においてであり、さらには調節的市場価格、または市場生産価格の態容においてである。

特定の数量関係は、ここでは全くどうでもよいのであるから、われわれはさらに、水力によって運転される工場における費用価格が、一〇〇ではなくただの九〇である、と仮定しよう。これらの商品大量の市場調節的生産価格は、一五%の利潤を含めて一一五であるから、彼らの機械を水力で運転する工場主達も、やはり一一五で、すなわち、市場価格を調節する平均価格〔*Durchschnittspreis*——引用者〕で、売るのである。したがって彼らの利潤は、一五ではなく二五であろう。これは、彼らが、その商品を生産価格以上に売るのでではなく、生産価格で売るのであり、例外的に有利な諸条件のもとで、この部面で支配的な諸条件の平均水準を超えているような諸条件のもとで、彼らの商品が生産され、または彼らの資本が機能するからである〕〔*Karl Marx, Das Kapital, Bd. III (Marx/Engels, Werke, Bd. 25), Dietz Verlag Berlin, 1964, S. 653—54, 向坂訳本Ⅲ/2, 八〇五—〇六、傍点は引用者*〕。

そして、右の箇所では「『表面ではただ落流工場と蒸気機関工場とが対比されているのみである』が、しかし一一五という

調節的市場価格がすでに『この生産部面全体の均衡運動によりて作り出されているものとして』示されている、と理解されるべきであろう」(東井、前掲誌六頁)として、下のような表を作成された。

この表の前提条件として、氏は次の諸点をあげている。

1 問題の諸産業部門全体における調節的市場価格、または市場生産価格は、一五%の利潤を含めて一五である。

2 自然の落流を動力源として利用する工場——以下水力工場と呼ぶ——の個別的費用価格は、一〇〇という一般的費用価格 (der allgemeine Kostpreis) よりも以下の数字ならば九五でも九〇でも八五でも良く、「特定の数量関係は、ここでは全くどうでもよい」というのは、地代に転化しうる水力工場主の特別超過利潤が問題となるので水力工場主が特別超過利潤をあげるように費用価格を一〇〇以下に定めれば良いからである。そこで、マルクスは、水力工場主の費用価格を、「一〇〇ではなくただの九〇」だと仮定する。

3 理解を助けるために、この産業部面において三つの諸条件、平均的諸条件、その両極に最良と最悪の諸条件が存在すると仮定する。蒸気工場が大多数で水力工場が少数だという仮定から、平均的諸条件と最悪の諸条件とが蒸気生産部面に属すものと考えられる。落流生産部面は最良の諸条件と同じと考えておけば良い。

4 次のことをも仮定する。①いづれの諸条件においても

「差額地代」と「価値」

表 1 価値と価格

(剰余価値率:100%)

諸条件	資本	剰余価値	個別的価値	商品量	諸条件別価値総量	平均価値	平均価格	価値偏差
最良(落流)	76½ c + 13½ v	13½ m	103½	10	1,035	115	115	+11½
平均(蒸気)	85 c + 15 v	15 m	115	80	9,200	115	115	0
最悪(蒸気)	93½ c + 16½ v	16½ m	126½	10	1,265	115	115	-11½
合計	255 c + 45 v	45 m	345	100	11,500	345	345	0
平均	85 c + 15 v	15 m	115	1	115	115	115	-

表 [I] 市場価値決定方式 (その 1)

諸条件別	個別的価値	商品量	諸条件別価値総量 (A)	平均価値	平均価格	市場価値	諸条件別市場価値総量 (B)	平均的市場価値	平均的市場価格	偏差 (A-B)
最良(落流)	103½	10	1,035	115	115	115	1,150	115	115	+115
平均(蒸気)	115	80	9,200	115	115	115	9,200	115	115	0
最悪(蒸気)	126½	10	1,265	115	115	115	1,150	115	115	-115
合計	345	100	11,500	435	435	435	11,500	345	345	0
平均	115	1	115	115	115	115	115	115	115	-

資本の有機的構成には相違がないものと仮定し、すべての資本の構成は、百分比において、二〇分の一七の不变資本と二〇分の三の可变資本とから成っているとすれば、中位的諸条件のもとの資本の平均的構成は、 $85c + 15v + 15m$ という定式によって表わされる。②一つの不变な剰余価値率はいつでも一〇〇%であると仮定する。③不变資本がいつでも一様にこの資本の年間生産物に這入ると仮定し、諸条件のもとで機能する諸資本は、それぞれの可変部分の大きさに比例して、一年間に同量の剰余価値を実現するものと仮定する。この仮定のもとでは、個別的資本はそのまま個別的費用価格と見なしても良い。④回転期間の相違が上の諸点で引き起すことのある相違を無視しておく。⑤「一五%の利潤は、一〇〇」という消費された資本にたいしてのみではなく、この商品価値の生産で、充用されている総資本にたいして計算されている」という点に留意して、諸条件のもとでそれぞれ生産される商品の個別的価値は、剰余価値率一〇〇%のもとでは逆算されて、次のように推定される。

$$\text{最良（落流）の諸条件} \quad 76\frac{1}{2}c + 13\frac{1}{2}v + 13\frac{1}{2}m = 103\frac{1}{2}$$

$$\text{平均（蒸気）の諸条件} \quad 85c + 15v + 15m = 115$$

$$\text{最悪（蒸気）の諸条件} \quad 93\frac{1}{2}c + 16\frac{1}{2}v + 16\frac{1}{2}m = 126\frac{1}{2}$$

さて以上の前提のもとで、氏は落流利用を含むこの生産部門全体で一〇〇単位の商品が生産されていて、平均的諸条件のもとでは八〇単位、両極端の双方がそれぞれ一〇単位ずつ生産するものとし、かつ諸商品の価値とおりの交換、販売という前提のもとでは、「平均的市場価値」(der durchschnittliche Marktwert) = 「平均的市場価格」(der durchschnittliche Marktpreis) は、表Iの通りであり、さらに、この表Iと同様の趣旨で作成された表「I」(「市場価値決定方式(その1)」)であることとされる。とすると、氏にあっては、「落流の例」では「F・S・W」は存在しないことになる。

だが以上の見解には次の疑問を抱かざるをえない。

(1) 氏の表作成の前提として、氏は「いずれの諸条件においても資本の有機的構成に相違がないものと仮定」し、最悪(蒸気)と平均(蒸気)との有機的構成をいずれも $85c + 15v + 15m$ としている。ただ両者のちがいは、平均の一個あたり商品の費用価格($c + v$)が一〇〇であるのに対し、最悪のそれを一一〇としている点である。しかしこれではなぜ平均と最悪という差が生じたかがわからない。同一の商品を生産するのに、有機的構成が同一(それは一般的には同時に生産力の同一を意味する)であるにもかかわらず、平均の個別的価値が一五で、最悪の個別的価値が一二六であることを氏はどのように説明されるのであろうか。

(2) 氏の表では最良(落流)と最悪(蒸気)との「価値からの価格の偏倚」として、プラス一一坪とマイナス一一坪が相殺されている。しかしマルクスの落流の場合、表で示せば下のようになるのであって、個別的価値と市場価値とはトータルで一致しないのである。

(3) だから「落流の例」でも資本的条件については「平均原理」が支配、貫徹しており、土地的条件についてのみ「限界原理」的なのである。このことは差額地代の一般的概念をマルクスが「落流の例」の考察によって引き出した次の二点からいえることである。

① 独占しうる自然力を支配している個別資本の生産物の個別的生産価格(落流利用工場での一〇三坪)と一般的生産価格(一一五)との差額より生ずるこの地代(生産物単位当り一一坪、総計一一五)は常に差額地代であり、この差額は商品の一般的生産価格のうちへ規定的に入りこむのではなく、一般的生産価格を前提とする。

② この地代は充用資本の・または充用資本によって取得される労働の・生産力の絶対的増大から発生するのではなく(なぜなら充用資本は落流利用工場もその他も同一と前提されているのだから)、一生産部門に投下された一定の個別的諸資本が有する例外的・自然的な好条件——他の諸資本はこの例外的・自然的生産力上の好条件から排除されている——に基づく相対的な生産力の優位から発生する。

なお、落流地代の考察から、差額地代の一般的概念として、マルクスはさらに次の三点を指摘している。

③ 自然力それ自体は超過利潤の源泉ではない。それは例外的に高い労働生産力の自然的基礎であることによって、超過利潤の自然的基礎をなしている。

「差額地代」と「価値」

諸条件	資本	剰余価値	個別的価値	商品量	諸条件別価値総量	平均価値	平均価値	価値偏倚の格差
最良(落流)	$76\frac{1}{2}c + 13\frac{1}{2}v$	$13\frac{1}{2}m$	$103\frac{1}{2}$	10	1035	115	115	+11 $\frac{1}{2}$
	$85c + 15v$	15m	115	90	10350	115	115	0
合計	$16\frac{1}{2}c + 28\frac{1}{2}v$	$28\frac{1}{2}m$	$218\frac{1}{2}$	100	11385	115	115	+11 $\frac{1}{2}$
平均	$85c + 15v$	15m	115	1	113.85	115	115	—

- 平均(蒸気)の $85c + 15v + 15m$ は、その内容として、たとえば
 上(落流) $90c + 10v + 10m = 110$ 10
 中(//) $85c + 15v + 15m = 115$ 70
 下(//) $80c + 20v + 20m = 120$ 10
 を含むところの平均であることはいうまでもない。
- 個別的価値の総計は11,385であるのにたいして、市場価格の総計は11500(115×100ヶ)であり、両者の差は115(11 $\frac{1}{2}$ ×10ヶ)である。これが差額地代に転化する。またここに「F.S.W」の問題が生ずる。

④ 土地所有はこの超過利潤創造の原因ではなく、この超過利潤の地代形態への転形の原因である。

⑤ 落流——本来的農業では土地豊度——は対象化されたならの労働をも表示せず、ならの価値ももたない。それ故落流——または相対的に豊饒な土地——の価格とは資本化された地代であり、その背後に実在的な経済的関係を潜ませている不合理的な表現である。

(4) 最後に氏は「しからば、次の命題をどのように考えれば良いのか。『地代をもたらさない最劣等地の生産価格が、つねに調節の市場価格である』(K III 67)」。これは、マルクスは次のように言うべきではなかっただろうか。『地代をもたらさない最劣等地の生産価格が、歴史的事実ではつねに調節の市場価格である』と。(二三—四頁)とのべている。しかし最劣等地でこそ土地的条件が相対的にゼロであり、いわゆる「平均原理」なるものが純粹に支配貫徹しうること、また優等地では土地の有限性と土地豊度の差にもとづき、いわゆる「土地経営の独占」(レーニン)が生じ——ただし資本投下の自由は、東井氏も指摘しているように、妨げられない——、ここに差額地代たるべき農業独自の超過利潤が成立すること、が明示されているのである。つまり「資本的条件Ⅱ平均原理」、「土地的条件Ⅱ限界原理」という競争を媒介として成立するマルクス価値論の必然的な理論的帰結が、さきのマルクスの命題にほかならない。したがってこれをイギリス経済史上の歴史的事実——果して、そのような歴史的事実があったかどうかを別として——によって説明することには疑問を感ぜざるをえないのである。

このほか氏は、「F・S・W」の問題が発生するのは、『資本論』第三卷第十章の「不明瞭な箇所」でのいわゆる「限界原理」の場合である、とされているが私には納得できないところである。これと同様の納得できない見解は他の諸氏からものべられており、重要な論点なので別に詳論しなければならぬ。

以上、「資本的条件Ⅱ平均原理」、「土地的条件Ⅱ限界原理」という差額地代論におけるマルクスの市場価値(市場生産価格)規定の内容的理解によって、それが、三卷十章の「不明瞭な箇所」での市場価値の第二規定とはことなる性格の理論であって、ましてや、その典型などではないことが、ほぼ示されえたであろう。

そこで、右の理解を深める関連で、別な視角から、いますこし考察を加えてみよう。

「資本的条件Ⅱ平均原理」、「土地的条件Ⅱ限界原理」という差額地代論におけるマルクスの市場価値規定は、商品

の価値の大きさを規定する「社会的必要労働時間」の概念と矛盾しないであろうか。なぜなら、「社会的必要労働時間」とは「社会的標準的生産諸条件のもとで……」の労働時間こそ価値の大きさを規定する労働時間であるとされているのに、土地生産物の場合は土地という生産条件が最劣等のもとで、価値の大きさが決定されることになっているからである。

土地生産物の価値の大きさが、土地的条件については「限界原理」的に決定されるとする見解が正しいとする限り、必然的に『資本論』第一巻初章の「社会的必要労働時間」の規定は、独占されうる土地的生产条件を除いた、資本の自由にしうる生産諸条件——資本自体の創造しうる生産諸条件か、または自然のまま、すべての資本の自由になる限りでの生産諸条件——が標準的であつて、しかもそこの生産の主体的要因たる労働力も平均労働であるという前提のもとで、何らかの使用価値を生産するのに必要な労働時間にほかならない、という解釈を正しいとせざるをえない。つまりマルクスのいう「社会的・標準的生産諸条件」とは、いわゆる資本の自由にできる生産条件——それが自然的条件であれ、人工的条件であれ——をのみ意味することになる。そこで『資本論』初章の「社会的必要労働時間」の規定における「社会的・標準的生産諸条件」や、市場価値決定の場合のいわゆる「組合せ」における生産諸条件の中には、土地的条件は含まれないのは、つまり土地的条件については「限界原理」的であるのはなぜかが問題となる。そこで次に農業を代表とする土地生産部門での、「土地的条件 \parallel 平均原理」の必然性は何であろうか、が以下考察されねばならない。

いうまでもなく、例外的生産力を有する企業は、この生産力が自然的条件に起因するか社会的条件に起因するかを問わず、同一時間内により多量の使用価値を生産し、その単位当りの商品に含まれている個別的価値を小さくする。

しかし一商品の価値はその個別的価値ではなく社会的価値である。したがって、例外的生産力を有する企業の商品の個別的価値は小さいにもかかわらず、より大なる社会的価値に市場価値として成立し、両者の差額は特別剰余価値——生産価格段階では超過利潤——となる。この例外的生産力は、自然的条件に起因しようが、資本的經營的条件に起因しようが、超過利潤にとっては差別がない。ところが、自然的条件には、独占することのできる有限な自然的条件、すなわち土地的条件と、独占されえない無償・無限の自然力（日光、蒸気力、引力等々）がある。一般に独占されない自然的条件は企業がいつでも自由に無償で使用できる。このような自然力は、資本に包摂され、資本の生産力として、資本が自由に採用できるところの、資本的条件そのもの、もしくはそれに付随する一要素であるとみてよい。差額地代の考察において問題となるのは、独占されうる有限な自然力たる土地的条件である。この土地的条件は、資本が自由に採用したり、創造したりすることのできない、この意味で資本の競争の圏外にある条件である。レオンはこの点に関連して「土地經營の独占」とよんだのである。そこで、この有限な独占的自然力に起因する例外的生産力により、優等地の經營は同一時間内により多くの商品を生産し、商品一個当たりの個別的価値を小さくする。が、農産物にあつても、その価値は個別的価値ではなく社会的価値である。そして農産物の市場価値は、最劣等地の社会的標準的經營の生産物の個別的価値により規定される。これこそは資本制生産様式の基礎における競争を媒介として成立する市場価値による規定である。⁽³¹⁾つまり「競争」の必然的結果にはかならない。そこで表一のA地は平均利潤を入手する。最劣等地の資本といえども、それが社会的・標準的な資本投下である限り、平均利潤を入手できなければ、工業部門への資本投下により平均利潤を当然入手できるので、もし平均利潤が手に入らなければ結局は損な農業部門を引上げてそちらへ移る。この結果、優等地の商品の個別的価値は、その個別的価値より大きな市場価

値として成立し、ここに両者の差額＝超過利潤を生み出す。地主は土地所有の独占力によってこの超過利潤を地代として要求する。この地主と資本家の競争は、結局は資本家が平均利潤を入手し、地主が超過利潤を入手するという傾向を生み出すことによって解決される。こうして土地的条件によって発生した差額地代は、資本の競争によっても一般化されえず、平均利潤の形成にも参加しない。しかし、「一定の生産部面における資本が何らかの理由で均等化の過程に捲きこまれなくても、何の変わりもないであろう。その場合には平均利潤は、社会資本のうち均等化過程に入りこむ部分に基づいて計算される」(『資本論』第三卷、一九九頁、訳(九)二六三頁)だけである。⁽³²⁾

(31) マルクスは、農産物の市場価値は最劣等地の社会的標準的經營の個別的価値によって規定されるのと、このような事態こそは資本制的生産様式の基礎上で競争を媒介としてみずから貫徹する市場価値による規定であるのとべており、また「差額地代一般について注意しなければならないのは、生産物全体の市場価値は常に総生産価格を超えるということである」と、「虚偽の社会的価値」に言及した問題の箇所でのべているが、ここでの市場価値は、地代論が生産価格論のあとで展開されているのであるから、市場生産価格とすべきではないか、という当然の疑問(たとえば日高晋『地代論研究』一一四頁以降)が提出されている。この疑問については、本稿(一)で指摘(本誌二二卷二号六頁の注2)したように、生産価格論を終えた差額地代論では市場価値を市場生産価格とすべきであるという点にはまったく異存はない。

では、市場価値とマルクスがのべている点は誤まりであろうか、というと、それはなら誤まりではないのである。その理由は、まず差額地代についてのマルクスの表一の説明では、農業部門へ工業部門の社会的標準的資本が投下されている、という前提が置かれており、社会的標準的資本にあつては、そこでの生産物の一般的生産価格(六〇シリング)は市場価値(六〇シリング)と一致するからである。つまり最劣等地という土地的条件の相対的にゼロの經營では一般的生産価格と市場価値は量的に一致するのである。

次にマルクスは、ここでは、小麦という農産物の市場価値＝市場生産価格の成立と、その結果として生ずる優等地での差額地代に転形すべき超過利潤の発生を問題としているのだから、問題の中心は、同一生産部門の競争による個別的価値からの市場価値の成立と、その結果発生する超過利潤にあり、また「虚偽の社会的価値」にある。そして右の個別的価値からの市場価

値の成立が、平均利潤を前提として（というのは、工業の社会的標準的資本が農業に投下されているという理論的前提に立っているのだから、この資本は平均利潤の獲得可能なことが理論的に前提されている）、個別的生産価格からの市場生産価格の成立として具体化されている。しかし、差額地代論では、市場価値 \parallel 市場生産価格であるから、市場生産価格という表現より、市場価値という表現の方が差額地代の成立を同一生産部門内の競争という点をはっきりさせて、純粹に示すことができる。つまり差額地代論にあつては、差額地代に転形する超過利潤は市場価値がどのように決定されるかという点との関連でのみ説明されうるのであり、平均利潤したがって生産価格はこの市場価値が平均利潤を含むところの市場生産価格であるという意味で、ただ差額地代に転形する超過利潤の理論的前提であるにすぎない。（生産価格が、地代の発生の内容的説明に関係するのは、いうまでもなく絶対地代の場合である。）

かつて桑野仁氏が引用（本稿四参照）されたマルクスの次のような叙述も、超過利潤——それが差額地代に転形するものであろうとも——の把握は同一生産部門内の競争の見地からのみ把握されることを、明示しているものにほかならない。

「だから、事情はともあれ、諸商品の諸価値と生産諸価格との区別（すなわち異部門間の競争——桑野）から生じるのではなく、むしろ一般的市場規制の生産価格と、これとは異なる個別的生産価格との区別（すなわち同じ部門内の競争——桑野）から生じるような、そうした超過利潤のみを寛容するということは諸資本の傾向なのであつて、これらの超過利潤たるや、従つてまた、二つの相異なる生産部面間に生じるのではなく、各生産部面の内部で生じるのであり、かくして、相異なる諸部面の一般的生産価格すなわち一般的利潤率には影響しないで、むしろ諸価値の生産諸価格への転形および、一般的利潤率を前提とするのである」（『資本論』第三卷八一〇頁、訳(三)一〇七三頁）。

(32) マルクスが『資本論』第三卷第十章で「地代」について言及しているのは、次の叙述である。

「しかるに超過利潤は、その他になお、特定の生産部面が自己の商品価値の生産価格への転形したがつて自己の利潤の平均利潤への還元から免れるような状態にある場合にも、発生する。地代に関する篇で吾々は、超過利潤のこの両形態のさらしい状態を考察せねばならぬであらう」（二二五頁、訳(9)二九五頁）。

右でいう超過利潤の両形態とは差額地代と絶対地代であらう。そして差額地代にあつては、土地経営の独占が超過利潤を優等地の経営にもたらし、土地所有の独占がこの超過利潤を「差額地代」に転化させることによつて、この超過利潤部分を平均利潤の形成に参加せしめないものである。

これに対して絶対地代にあっては、資本の有機的構成の低位を前提とし、土地所有の独占そのものが農産物の価値と生産價格の差額を絶対地代として地主にもたらし、この地代部分が平均利潤に参加することを妨げるのである。

以上の点は次のようにもいえよう。

市場価値は同一生産部門内の商品の個別的価値——ということとは個別的企業ということでもある——の競争（とはいえ、この競争は売手、買手のそれぞれの内部およびそれらの総体の競争であるが）によって、成立する範疇だということは、同時にこれらの商品の個別的価値（個別的企業）が何らかの事情によって競争からまぬがれることができる条件をもっているならば、この競争をまぬがれる条件を除いたところでの個別的価値（個別的企業）の競争によって市場価値が成立するということを意味するものにほかならない。

農業での優等地の経営がもつところの、その土地の豊度（位置）という条件は、その土地を使用する経営の独占的優位であつて、これこそまさに個別的価値から市場価値が成立する場合の競争にまきこまれないところの条件である。だから、工業での市場価値の成立と農業での市場価値の成立とは、それらが同一生産部門内の競争により、その個別的価値（個別的経営）の競争によって成立するという本質においては同一である。ただ農業での優等地の経営の商品の個別的価値は、それが土地的条件に起因する部分については、この競争からまぬがれているが故に、この部分は市場価値の形成に参加せず、また土地的条件に起因する超過利潤も平均利潤の形成に参加しないのである。

それ故農業へ投下される資本は工業の平均資本であるという差額地代論での前提は、土地的条件を除けば工業と農業との区別はまったくないということに等しいのであつて、マルクスが、資本家が鉄を生産するのと小麦を生産するのには何の差異もない、とのべているのもこの意味である。

これに反し、絶対地代論段階では、競争をまぬがれる次のような条件が存在する。

マルクスは差額地代論段階では農業に投下される資本は工業の平均資本であるとしていたが、これは、この仮定によつてのみ工業の超過利潤とは区別される農業独自の超過利潤（差額地代）を純粹に把握することができることができ、かつ差額地代と絶対地代を同時に認識し、説明する場合に生ずる困難を避けることができるためであつて、つまりマルクスの抽象から具体への上向的な認識ならびに叙述の方法によるためのものであつた。

しかし、農業の平均資本は工業の平均資本にくらべ、現実にはその有機的構成が低位である。そこで、本来、商品がその価

値、したがって市場価値どおりに販売されるという理論的前提に立つならば、低位の資本構成の生産部門はその利潤率が大きな（逆は逆）ため、ここに異種生産部門間の競争が生じ、平均利潤の法則が成立する。ところが農業ではこの異種生産部門間の競争が妨げられる。それは農業が土地生産部門であり、ブルジョア社会ではこの土地は私的に所有されているから、地主は何らかの代償なくしては土地を貸し出さないという事情である。かくして土地所有の独占は部門間競争を妨げ、農産物の価値の生産価格への転化を妨げる。

農産物はその価値で売買される。かくして資本家と土地所有者の競争の結果、農産物の価値と農業生産部門（これをもって土地生産部門を代表させている）を除いた工業生産部門で成立する生産価格——それは同時に差額地代論段階での最劣等地で成立する生産価格つまりそこでこの個別的生産価格（これがこの部門の市場生産価格）である——との差額が絶対地代となって地主の手に帰属する。

したがって農業は二重に競争から妨げられている。第一は土地経営の独占によって。第二は土地所有の独占によって。土地経営の独占により差額地代は優等地の経営を経て地主に取り上げられる。この差額地代部分は工業の超過利潤のように競争により一般化されない。土地所有の独占により農産物の価値の一部は競争からまぬがれて平均利潤の形成に参加せず、土地所有階級全体の手に取り上げられる。この二重の独占は理論的に厳密に区別されねばならない。しかしながら、この二重の独占は、農業生産の資本主義化をなら妨げるものではない。資本はこの二重の独占をもつところの農業生産部門をも包摂し、農業生産を資本主義化（農業における三分法の成立）するのである。

このように農業における超過利潤は、商品の一般的生産価格のうちへ規定的に入りこむのではなく、一般的生産価格を前提としており、この利潤は常に独占されうる自然力を使用している個別資本の生産物の個別的生産価格と、問題の生産部門一般に投下された資本の一般的生産価格との差額——つまり土地的条件に起因する超過利潤——から発生しているのである。⁽³³⁾

さて以上の簡単な考察からも、市場価値論での「不明瞭な箇所」における「最劣規定」の典例が差額地代論における市場価値規定ではないこと、および差額地代論での市場価値は「第一規定」によって成立していることが容易に推

測できざるであらう。なぜなら、三巻十章での「限界規定」とは、需給の特殊に異常な景気循環の一局面における市場価値規定であるのたいし、差額地代論におけるマルクスの市場価値規定は、そのような特殊な需給の場合をならん条件としていないからである。だから、差額地代論での市場価値規定は市場価値の通常規定であり、この通常規定の結果「土地的条件 \parallel 限界原理」——ただし「資本的条件 \parallel 平均原理」——が成立したのである。そして、この差額地代論での個別的価値と市場価値の総計における不一致は、「不明瞭な箇所」での「比率計算」とは別な結果として成立する個別的価値と市場価値の総計での不一致と、現象面では類似しているにもかかわらず、前者はなんら価値形成的労働時間としては不一致でない——この点は後に考察——という極めて重要な相異があるからである。

差額地代論での市場価値規定は通常の規定(第一規定)であるが、しかし、農産物の市場価値規定においても、第二規定が成立せざるをえない場合があることは、当然であらう。土地的条件を捨象して考えれば、資本制的農業も、資本制的工業も、本質的差異はない。そこで当然、工業製品とか農産物とかの別なく、市場価値の両規定が、一定の条件のもとで成立せざるをえないであらう。農業での諸経営も、それを理論的に整理したかたちで考察するために、工業の場合と同様に、上位、中位、下位の企業に分類することが許されよう。このような理論的設定のもとでは「組合せ」の三つの場合の市場価値決定が当然、農業生産部門にも考えられ、「組合せ」による平均価値としての市場価値が成立する。そして、そのような市場価値の通常の規定のほかに、需給の特殊な場合には、「不明瞭な箇所」での市場価値の限界規定が——資本的生産条件での「最劣規定」と「最良規定」が——土地生産物にも成立する。だから、この場合、農産物は、いわば二重に「限界規定」をうけることになる。すなわち、「土地的条件」での「限界規定」と「資本的条件」での「限界規定」である。しかし同じく「限界規定」とはいえ、両者の理論的内容はことなる。こ

うして、私たちは、工業部門での「限界規定」（最悪規定と最良規定）の問題は、農業部門でも存在しうること、しかし、それは決してマルクスが差額地代論でのべた最劣等地の標準的経営の個別的価値による市場価値規定と同一のものでないこと、したがって差額地代論における市場価値規定は、市場価値の最劣規定の典型的ケースであるという説が誤りであること、を示しえたということが許されよう。

(33) この土地的条件に起因する超過利潤——という意味は、資本制的農産物は、資本制的生産様式の基礎上で、土地的条件（豊度ならびに市場への経済的距離）に基づく例外的有利さが、競争を媒介として成立する市場価値の法則によって、その有利な自然的条件を占有する経営の生産物の個別的価値を低くし、その部門の市場価値との差額を超過利潤たらしめるということであるが——は土地所有の独占によって差額地代に転化するが、この差額地代は、それが超過利潤であるという点では、工業生産物のばあい個別的生産価格と市場生産価格との差額として成立する超過利潤、そのより抽象的な規定としての個別的価値と社会的価値（市場価値）との差額である特別剰余価値となんの変わりもない。超過利潤と特別剰余価値の関係は、生産価格と価値との関係と同様に、本質と現象の関係であり、両者は個別的には、その大ききとで一致しないが、社会全体をとってみれば一致する。

しかし、右の「特別剰余価値」と「超過利潤」の関係を否定し、これまでの地代論争や「虚偽の社会的価値」に関する解釈に、新しい見解を打ち出そうとする積極的主張がなされている。大淵素行氏や金子甫氏の所説がそれである。

以下、まず大淵氏の所論から検討させて頂こう。氏の立場の根拠は『資本論』三卷三篇一五章四節の補遺でのマルクスの記述である。氏は「特別剰余価値と超過利潤の間の直接的関連をたち切ることは、特別剰余価値の概念で、差額地代の源泉を説明しようとする根強い潮流に対して、反省を要求することになる」という意味で、地代論争とも無関係ではありえないし、虚偽の社会的価値の問題とも関連することにより、価値論および労働価値説の根本に直接的に関係することになると思われる」〔資本の運動法則と労働生産力発展の矛盾〕、法政短大『商経論集』四号、一九六五年六月、五四—五頁）として、マルクスの次の叙述を問題とする。

「商品の価値は、その商品に入りこむ総労働時間——過去の及び生きた——によって規定されている。労働の生産性の増加とは、まさに、商品に含まれる労働のうち生きた労働部分が減少して過去の労働部分が増加し、しかもその結果、その労働の

総量が減少するというのである。……商品に入りこむ総労働量のこうした減少は、いかなる社会的条件のもとで生産が行われるかに係わりなく、労働の生産力増加の本質的な標識であるかに見える。生産者たちが予定の計画に従って生産を規制する社会では、いな、単純な商品生産においてさえも、労働の生産性は無条件的にこの尺度で測られるであろう。だが、資本制の生産においてはどうか？

一定の資本制的生産部門が、その商品の標準単位量をつぎのような条件のもとで生産するとしよう。単位あたり、固定資本の磨損分は $\frac{1}{2}$ シリング(またはマルク)。原料および補助材料費は一 $\frac{1}{2}$ シリング。労賃費は二シリング。剰余価値率を 100% とすれば、剰余価値は二シリング。総価値は二シリング(またはマルク)。簡單化のために、この生産部門では資本が社会的資本の平均構成を有すると仮定し、したがって、商品の生産価格は価値と一致し、資本家の利潤は得られた剰余価値と一致すると仮定しよう。その場合には商品の費用価格は $\frac{1}{2} + \frac{1}{2} + 2 = 3$ シリングであり、平均利潤率は $\frac{2}{3} = 66\frac{2}{3}\%$ であり、単位商品の生産価格は価値に等しく、二シリング(またはマルク)である。

単位あたりに必要な生きた労働を二分の一に減少させるが、その代りに固定資本の磨損から成りたつ価値部分を三倍に増加させるような、機械が発明されたと仮定しよう。その場合には事態はつぎのようになる。磨損分は一 $\frac{1}{2}$ シリング。原料および補助材料は以前と同じく一 $\frac{1}{2}$ シリング。労賃は一シリング。剰余価値は一シリング。合計二シリング(またはマルク)。商品の価値は今や一シリング減少した。この新機械は労働の生産力を決定的に増加させた。しかるに資本家にとっては事態はつぎのようになる。彼の費用価格はいまや、——磨損分一 $\frac{1}{2}$ シリング、原料および補助材料一 $\frac{1}{2}$ シリング、労賃一シリング、合計は二シリングであって前と同じである。利潤率は新機械によつては直接には変動しないから、彼は費用価格の上の一 10% を受取らねばならぬのであって、二シリングをえる。だから生産価格は相変わらず二シリングであるが、価値を超えること一シリングである。資本制の条件のもとで生産する社会にとっては商品は安くならないのであって、この新機械は改良ではない。だから資本家は、この新機械の採用に何らの関心ももたない。しかも、この新機械を採用すれば、まだ磨損していない彼の従来の機械が簡単に無価値となり、単なる古鉄になってしまい、したがって積極的損失を蒙るであろうから、彼は、自分からみて空想的なこんな愚行を演じないように警戒を厳にする。

だから資本にとつては、労働の生産力増加の法則は無条件的には妥当しない。資本にとつては、過去の労働において追加されるよりも多くが、総じて生きた労働においてでなく生きた労働の支払部分において節約される場合にのみ、この生産力が増

加される……」(『資本論』第三卷二九〇—一頁、訳(9)三七六—九頁)。

右の叙述に対して大淵氏はいう。「マルクスは、異なった生産力を有する生産方法 T_1 と T_2 の二つにおいて生産価格が等しくなるので、資本制的に優劣がなくなるのだという。商品単位数当りの前貸資本量は、たとえ費用価格が等しいとしても異なりうる。この結論は少々反省が必要である。 T_1 が現在標準的な生産方法であつて、市場生産価格を規定するものとされてゐる。商品単位数当りの前貸投資量が新しい生産方法 T_2 の方が T_1 より小であるか、大であるかによつて、新しい生産方法 T_2 は T_1 より利潤率が高くなるか低くなるかする。というのは何れにしろ、二シリングで販売され、費用価格は同じく二〇シリング、商品一ヶ当りの利潤は同じく二シリングであるから、前貸投資が商品一ヶ当りに少なる方が利潤率が高くなるからである。このことは重要である。新しい改良された機械による T_2 方式の方が、商品の価値が低下して、商品一ヶ当りに一シリングの特別剰余価値が生産されているにもかかわらず、商品一ヶ当り前貸投資が $T_2 \sqrt{T_1}$ のときは T_2 は平均利潤率をあげることができない。商品一ヶ当り前貸資金が $T_2 \parallel T_1$ のときには、 T_2 は、平均利潤をもたらずである。一方がプラスで、他方がマイナスのことすらあるのである。マルクスは商品単位数当り前貸資本を $T_2 \parallel T_1 \parallel$ 費用価格と想定してゐる。機械の磨損分を問題にしながら、費用価格 \parallel 前貸投資としてゐるマルクスのやり方は多少おかしい。マルクスはこの引用の部分において『機械の改良』についてのべてゐる。それは超歴史的な改良ではなくて、資本制社会に特有の、資本にとつての改良が直接的に労働生産力の発展と必ずしも一致しないことをいっているのである。マルクスがここで生産価格が等しくても価値が異なりうることを指摘しているのは注意してよい。逆に価値が等しくても、生産価格が異なりうる。価値の高い方が、生産価格が低くなることもあり得る。その逆もありうる。これこそ特別剰余価値と超過利潤の矛盾・背反現象である。それは労働生産力と、生産関係の矛盾の一つの現象形態であり、資本による生産力発展の一つの矛盾のあり方である」(法政短

生産条件	T_1	T_2
1 固定資本磨損分	$\frac{1}{2}$ シリング	$\frac{1}{2}$ シリング
2 原料及び補助材料費	17 $\frac{1}{2}$	17 $\frac{1}{2}$
3 労働費	2	1
4 費用価格	20	20
5 剰余価値	2	1
6 平均利潤	2	2
7 価値	22	21
8 生産価格	22	22

T_1 ＝標準的生產方法
 T_2 ＝改良された生產方法
 剰余価値率 100%
 平均利潤率 10%

大『商経論集』四号、五八一—九頁。

そして、「資本はより高い利潤率が得られるか超過利潤が得られるかでなければ、たとい労働の生産力を高め、特別剰余価値を生み出す機械であっても採用することはしない。特別剰余価値がマイナスであっても超過利潤がえられればよいし、そういうことも可能である。超過利潤は特別剰余価値の現象形態では決してない」(同上六〇頁)。

はたして特別剰余価値が存在しなくても超過利潤がえられるであろうか。また、マルクスの T_1 、 T_2 の表で示された見解はこのことの証明であろうか。以下この点を検討しよう。

マルクスのさきの表は標準単位生産量についての表であるが、それを簡単に次のように示そう。

$$T_1 \quad 18c + 2v + 2m = 22 \text{ (商品の価値)} \rightarrow 20K + 2DP = \text{ (商品の生産価格)}$$

$$T_2 \quad 19c + 1v + 1m = 21 \text{ (商品の価値)} \rightarrow 20K + 2DP = \text{ (商品の生産価格)}$$

さて、大淵氏はいう。22—21=1 $\frac{1}{2}$ の特別剰余価値が T_2 には生じている。しかし、二シリングの平均利潤しか生じていない。だから超過利潤は特別剰余価値の現象形態ではなく、特別剰余価値が生じている場合でも、超過利潤が生じない場合がある、と。なるほど、マルクスは、労働の生産性が高まった場合でも、資本にとって利益にならない限り、新生産方法は採用されないという、計画的組合社会や単純な商品生産のばあいとくらべての、資本制社会の歴史的狭隘性を指摘するための一例では、表面的にはそのような推論を許してはいる。だが内容的にはどうであろうか。 T_1 の場合には二二の価値が二二の生産価格として成立している。しかし、 T_2 の場合には二一の価値が二二の生産価格として成立している。だから一単位の価値、つまり特別剰余価値は、平均利潤二のなかに吸収されて、平均利潤としてしか現象しえていない。だから、この数字例では、発生すべき超過利潤は、平均利潤として現象しているので、やはり潜在的には存在している、ともいえる。こういえば、なにか詭弁のようにきこえるが、それは特別剰余価値と超過利潤の大きさが、量的に一致するものでないことの結果であるにすぎない。それはあたかも商品の生産価格と価値とが、量的に一致するものでないと同様である。たとえば、 T_2 の単位時間内の生産力がさらに二倍となり、同じ一単位の商品が $9.5c + 0.5v + 0.5m = 10.5$ (商品の価値)として生産されたらしよう。この場合の T_2 の一ヶ当り特別剰余価値は一一・五である。しかし、その超過利潤は $10K + 1P + 11EP = 22$ として、一一である。この特別剰余価値分の〇・五はどこへ行ったのかというと、それは平均利潤のなかに吸収されているのである。だから大淵氏のよいうに特別剰余価値は存在しているが、超過利潤は存在しないという見方は、現象的には正しく、内容的には、そうでもない、

「差額地代」と「価値」

といわなくてはならない。もし数量的一致、不一致をもつて現象と本質との関係を否定するなら価値と生産価格の間にも、そのような関係はない、ということにならざるをえない。大淵氏は「価値が等しくても、生産価格が異なりうる。価値の高い方が、生産価格が高くなることもあり得る。その逆もありうる。これこそ特別剰余価値と超過利潤の矛盾背反現象である」(前出)といわれているが、右の価値と生産価格の不一致の問題は、なんと特別剰余価値と超過利潤の背反現象を説明するものではなく、それは、価値の生産価格への転形の問題であり、別なことがらである。

さて T_1 が社会的標準的な資本であり、 T_2 が優位の企業であるとする、一般的には、現象的にも T_2 は平均利潤のほかに超過利潤を入手しているということではなければならない。それは総計についても単位生産物当りにしてもいえる。また、 T_2 が新たな社会的標準的資本とすると、 T_2 が平均利潤を入手し、 T_1 は平均利潤を入手できないはずである。

ところでマルクスのさきの問題の表の説明では、標準単位置当りの価値と生産価格を示して特別剰余価値と超過利潤を問題としているのであるが、総生産量についても同様のことが問題となることはいうまでもない。そこで、この双方の場合について問題を検討してみよう。

最初に総生産物の場合を下の表を手がかりにして考察する。まず、工業の社会的・平均的な資本構成(85c+15v)を代

A 価値段階

生産部門	生産者	c+v	m	IWの総計	生産個数	1ヶ当り		GWの総計	GW-IW=EM		総Mの配分
						IW	GW		1ヶ当り	総計	
II	(上)	90+10	10	110	11	10	11.5	126.5	+1.5	+16.5	26.5
	(中)	85+15	15	115	10	11.5	11.5	11.5	0	0	15
	(下)	80+20	20	120	9	13½	11.5	103.5	-1½	-16.5	3.5
計		300	45	345	30			345		0	45

B 生産価格段階

生産部門	企業	k c+v	DP	生産個数	IPPの総計	1ヶ当り		MPPの総計	MPP-IPP=EP		総Pの配分
						IPP	MPP		1ヶ当り	総計	
II	(上)	90+10	15	11	115	10½/11	11.5	126.5	1½/22	11.5	26.5
	(中)	85+15	15	10	115	11.5	11.5	115	0	0	15
	(下)	80+20	15	9	115	12½/9	11.5	103.5	-1½/18	-11.5	3.5
計		300		30	345			345		0	45

表する生産部門をⅡとして、そこでの上、中、下の各生産者が有機的構成の高低に応じて、生産個数に差を生じ、かつmが百分との前提で、上、中、下の生産者の入手する特別剰余価値を表Aで示す。次に表Aを生産価格段階に転化させて、そこでの超過利潤を示す表を掲げる。A、Bを対照すれば特別剰余価値と超過利潤の照応関係は明らかである。

しかし、これは平均資本の生産部門であるから、平均以上、平均以下の場合とはどうか問題となる。そこで平均以上の生産部門をⅠ、以下をⅢとして示すと別表の如くである。すると、それらでも、部門Ⅱと同様であることがわかる。しかし、以上は、いずれも総生産物の観点からみたのであるが、マルクスの当該箇所は単位生産物を例としているので、次に単位生産物当りの考察をしよう。この場合も結論的には総量の場合とまったく変りがないことはいうまでもない。さてさきの表(以下Ⅱの生産部門を例としよう)での上は T_2 、中は T_1 に相当する。マルクスの数字に近くするために、(上)の生産量の一一個を五・五個、(中)の一〇個を五個として、一個当りの生産物についてみると、

$$\begin{aligned} & \text{上 } 18c + 2v + 2m = 22 \text{ (商品の数量)} \\ & \text{中 } 17c + 3v + 3m = 23 \text{ (")} \end{aligned}$$

となる。(上)はcが増大し、vが減少し、商品の価値の総量が減少している。そして、(上)の一個当り社会的価値は二三なので、そこでの一個当りの特別剰余価値はプラス一となる。
これを生産価格段階で考えると、平均利潤率が、ここでは一

「差額地代」と「価値」

A₁ 価値段階

生産部門	生産者	c + v	m	IWの総計	生産個数	1個当り		GWの総計	GWとIWの差(EM)		mの配分
						IW	GW		1個当り	総計	
I	上	95+5	5	105	12	8%	10	120	+1%	+15	20
	中	90+10	10	110	11	10	10	110	0	0	10
	下	85+15	15	115	10	11.5	10	100	-1.5	-15	0
計		300	30	330	33			330		0	30

B₁ 生産価格段階

生産部門	企業	k c + v	DP	IPPの総計	生産個数	1個当り		MPPの総計	MPPとIPPの差(EP)		総Pの配分
						IPP	MPP		1個当り	総計	
I	上	95+5	15	115	12	9 ⁷ / ₁₂	10 ⁵ / ₁₁	125 ⁵ / ₁₁	+11 ⁵ / ₁₃₂	+10 ⁵ / ₁₁	25 ⁵ / ₁₁
	中	90+10	15	115	11	10 ⁵ / ₁₁	10 ⁵ / ₁₁	115	0	0	15
	下	85+15	15	115	10	11.5	10 ⁵ / ₁₁	104 ⁶ / ₁₁	-1 ¹ / ₂₂	-10 ⁵ / ₁₁	4 ⁶ / ₁₁
計		300	45	345				345		0	45

「差額地代」と「価値」

五%だから、

$$(上) 18c + 2v + 3DP + 1\frac{1}{11}EP = 24\frac{2}{11}$$

$$(中) 17c + 3v + 3DP = 23$$

であり、(上)は平均利潤と $1\frac{1}{11}$ の超過利潤を入手する。つまり価値段階では特別剰余価値一を、生産価格段階では $1\frac{1}{11}$ の超過利潤を入手しているのである。

次に、優劣を示す上下関係ではなく、(上)つまりTが新たな社会的標準的資本である場合を考えると、

$$18c + 2v + 2m = 22 \text{ (平均の重値)}$$

となり、この段階では、これが中位の資本なのだから、平均利潤は一〇%であり、したがって生産価格段階の一個当りの数字は、

$$18c + 2v + 2DP = 22$$

となつて、平均利潤はうるが超過利潤はないである。

したがって、右の数字例でも示されているように特別剰余価値のあるところ超過利潤があり、特別剰余価値のないところ超過利潤もない。そして、ここでは計算は省略するが、マイナス特別剰余価値はマイナス超過利潤と相応する。かくして大淵氏の見解は誤りである。ただし、以上の数字的説明はcのなかの固定資本の磨損分を前貸資本と同一視しているの、より具体的にはこの両者を区別した計算例をつくるべきであらうが、そうしても事態の本質は変わらない。

A₃ 価値段階

生産部門	生産者	c+v	m	IWの総計	生産個数	1個当り		GWの総計	GW-IW=EM		mの分配
						IW	GW		1個当り	総計	
Ⅲ	上	85+15	15	115	10	11.5	13 $\frac{1}{2}$	133 $\frac{1}{2}$	+1%	+18%	33%
	中	80+20	20	120	9	13 $\frac{1}{3}$	13 $\frac{1}{3}$	120	0	0	20
	下	75+25	25	125	8	15 $\frac{5}{8}$	13 $\frac{1}{3}$	106 $\frac{2}{3}$	-1%	-18%	6%
計		300	60	360	27			360	0	0	60

B₃ 生産価格段階

生産部門	企業	k c+v	DP	IPPの総計	生産個数	1個当り		MPPの総計	MPP-IPP=EP		Pの分配
						IPP	MPP		1個当り	総計	
Ⅲ	上	85+15	15	115	10	11.5	12 $\frac{2}{9}$	127 $\frac{1}{9}$	+1 $\frac{5}{18}$	+12 $\frac{2}{9}$	27 $\frac{1}{9}$
	中	80+20	15	115	9	12 $\frac{2}{9}$	12 $\frac{2}{9}$	115	0	0	15
	下	75+25	15	115	8	14 $\frac{3}{8}$	12 $\frac{2}{9}$	102 $\frac{2}{9}$	-1 $\frac{43}{72}$	-12 $\frac{2}{9}$	2 $\frac{1}{9}$
計		300	45	345	27			345		0	45

(註) IW=個別的価値 GW=社会的価値
EM=特別剰余価値 DP=平均利潤
IPP=個別的生産価格 MPP=市場生産価格

金子甫氏も、市場価値と個別的価値との関係が、生産価格と個別的生産価格との関係として現われる命題はあやまりであるから、生産価格と個別的生産価格との差額としての超過利潤は、社会的価値と個別的価値との差額である特別剰余価値を表現するという命題も誤りである、として、論稿「マルクスの市場価値論の構造とその欠陥」(桃山学院大学『経済学論集』一〇巻二、三合併号)で以下のようにいわれる。

マルクスは、ある個別的生産条件の個別的生産価格と一般的生産価格との比例関係は、この生産条件の個別的価値と社会的価値との比例関係を反映するという命題を明確な形でのべたわけではない。しかし彼は差額地代論を展開するさいに、この命題の理論的前提となるような命題をのべている。すなわちマルクスは落流利用工場の「個別的費用価格」は「その商品に平均的に費やされる費用価格」よりも小さいことを仮定して次のように言う。

「ここで充用される労働は、同種類の多数工場で充用される労働よりも、より生産的であり、その個別的生産力がより大きい。……充用労働の個別的生産力がかように大きいことは、この商品の価値を減少させるが、その費用価格しがつて生産価格をも低下させる。産業家にとつては、このことは、彼にとつては商品の費用価格がより低いというふうにあらわれる。……彼の商品の費用価格はより低いだから、彼の個別的生産価格もより低い。……彼の個別的費用価格と一般的費用価格との差額は、彼の個別的費用価格と一般的費用価格との差額によって限界されている。……彼が商品をその個別的価値で——またはその個別的価値によって規定される生産価格で——売らねばならぬとすれば、右の差額はなくなるであろう」(『資本論』三巻六九二頁、訳四九〇—三—四頁)。

ここでは、個別的価値がより小さいならば個別的生産価格もより小さいと考えられており、その意味で、個別的生産価格は「個別的価値によって規定される」と考えられている。個別的価値が小さくなるほど、社会的価値マイナス

個別的価値は大きくなり、同様に、個別的生産価格が小さくなるほど、一般的生産価格マイナス個別的生産価格は大きくなる。したがって、個別的生産価格は「個別的価値によって規定される」という命題は、「個別的生産価格と一般的生産価格との差額」が個別的価値と社会的価値との差額によって規定されるという命題と同じことを意味する。もっとくわしく見れば、ここに示されているマルクスの見解は二つの部分に分けられる。第一に、「個別的生産力がより大きい」結果として個別的価値がより小さいならば、個別的費用価格もより小さくなること、第二に、個別的費用価格がより小さいならば、個別的生産価格もより小さくなること、と考えられている。この二つの小命題から、個別的価格がより小さければ個別的生産価格もより小さいという命題が生ずる。この命題が、個別的生産価格は「個別的価値によって規定される」というマルクスの言い方で示されている。しかし、ここで示されているどの命題も正しくない。第一に個別的費用価格は個別的価値によって規定されない。なぜなら、同種商品を生産する個別的諸資本の構成はさまざまに違っているからである。このため個別的費用価格が同一でも、そのなかに占める賃金部分はさまざまであり、その生み出す剰余価値部分も違う。個別的費用価格は同じであるにもかかわらず商品一単位に投下された不払労働量が違うならば、個別的価値も違う。こうして個別的費用価格が同一であっても、個別的価値は違いうる。だから「充用される労働のこのより大きい個別的生産力は、その商品の価値を引き下げるが、しかしまたその費用価格を……引下げる」ということは、一般的には妥当しない（前掲誌四五―七頁）。

しかし右の金子氏の所説はおかしい。なるほど個別的価値は同一であっても、個別的費用価格は違いうる。しかし、だからといって「充用される労働のこのより大きい個別的生産力は、その商品の価値を引き下げるが、しかしまたその費用価格を……引き下げる」ということが妥当しない、とはいえない。右の叙述はマルクスが落流の生産力に

関してのべている箇所であるが、この例外的生産力が自然に起因するにしろ、改良された機械によるにしろ、例外的生産力は、商品の費用価格を「一般的」には「引き下げない」のではなく「引き下げる」のである。たとえば、マルクスの差額地代を説明する場合に用いた表一を例としても、A地にくらべてB地は二倍の豊度（これが労働のより大きい個別生産力である）をもつため、A地の一クォーターの生産物が $40c + 10v + 10m = 60$ （商品の量） $[[= 40c + 10v + 10D P = 60$ （商品の生産価格）]であるのに対し、B地のそれは、 $20c + 5v + 5m = 30$ （商品の量） $[[= 20c + 5v + 5D P = 30$ （商品の生産価格）]となり、B地の豊度がA地の二倍であるという恵まれた土地的条件によって生ずる労働のより大きい生産力は、B地の農産物の価値を引き下げ（ 60 から 30 へ）、したがってその費用価格を引き下げ（ 50 から 25 へ）のである。その豊度が改良された機械の場合でも同様である。ただ資本主義のもとでは、さきの大淵氏の所説でのマルクスの引用が示しているように、それが資本の利潤にプラスしない限り採用されないことはいうまでもない。

第二の小命題について氏は次のようにいわれる。

個別的費用価格が同じであっても、個別生産価格は違いうる。個別生産価格は、個別費用価格と個別平均利潤とから成る。ところが、個別資本の構成は、不変資本と可変資本との比率において違いうるだけでなく、固定資本と流動資本との比率においても違いうるから、個別費用価格が同じであっても個別資本の大きさは同じであるとはかぎらない。したがって、個別費用価格が同じであっても個別平均利潤は違いうる。とすると個別生産価格も違いうる。したがって、「彼の商品の費用価格はより低い」のだから、彼の個別生産価格もより低いのである」ということは正しくない。すなわち「彼の個別生産価格と一般生産価格との差額は、彼の個別費用価格と

一般的費用価格との差額によって限界づけられている」という見解は正しくない。「彼の個別的生産価格と一般的生産価格との差額」が同じでも「彼の個別的費用価格と一般的費用価格との差額」は違いうるからである(四八一―九頁)。要するに金子氏は、個別的価値が同じであっても個別的費用価格は同じとはかぎらないし、個別的費用価格が同じであっても個別的生産価格は同じであるとはかぎらない。だから「個別的生産価格は個別的価値によって規定される」のではない、と主張されているわけである。

なるほど、個別的価値が同じであっても個別的費用価格が、さらに個別的費用価格が同じであっても個別的生産価格が、それぞれ必ずしも同じであるとは限らない。しかし問題は、必ずしも同じであるか、どうかという点にあるのではない。たとえば、さきの「価値段階の表A」と「生産価格段階の表B」(本稿六六頁)の数字を例とすると一ヶ当りの個別的価値が、企業(上)では一〇、(中)では一一・五、(下)では一三ヶであるが、その個別的生産価格は(上)では一〇⁵/₁₁、(中)では一一ヶ、(下)では一二⁷/₉である。ただ部門全体のそれぞれの総計は三四五であって一致する。つまり一般的な比例関係があり、かつ価値と生産価格が総計において一致する点を認識すればよいのである。マルクスの差額地代論においても、右の比例的照応関係は存在するのであって、氏のいわれるように「差額地代論で述べた見解の誤り」などは存在しないのみならず、差額地代論にはマルクスの価値規定が首尾一貫している。

氏は「最劣等地の資本の個別的生産価格が農業生産物の生産価格を規定するという見地を固守するかぎり、最劣等地の資本の個別的価値が社会的価値を規定し、そして、最劣等地の資本の構成が、農業資本の構成として、農業生産物の生産価格とその価値との違いを規定する、と考へなければならぬのである。したがって、最劣等地の資本の個別的生産価格が農業生産物の生産価格を規定するという命題が成りたつためには、ある生産条件の資本の個別的生産

価格が生産価格を規定するばあいには同じ資本の個別的価値が社会的価値を規定するという命題が成り立たなければならぬのである。ところが、後の命題が誤っていることはすでに明らかとおりでである。したがって、最劣等地の資本の個別的生産価格が生産価格を規定するという命題も誤まっている」（五七―八頁）といわれる。しかし氏のこの見解こそ誤まっているといわなければならない。ここで氏はマルクスの差額地代論で「最劣等地の資本の個別的生産価格が、農産物の（市場）生産価格を規定する」ということを「ある生産条件の資本の個別的生産価格が（市場）生産価格を規定するばあいには同じ資本の個別的価値が社会的価値を規定するという命題が成り立たなければならない」ということと結びつけ、後者があやまりだから、前者も誤まりであるとされている。しかし後者は正しいのであるから前者も正しい。そして「最劣等地の土地生産物の個別的価値（個別的生産価格）が、市場価値（市場生産価格）を規定する」ことの価値論的内容は、すでに本文であきらかにした通りである。